

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530682

研究課題名(和文) 若者の「外向き志向」を支援する社会に向けて：グローバル化の中の「仕事 自分探し」

研究課題名(英文) Towards the Social Enhancement of "Overseas-Bound" Youth: Japanese Youth Searching for Work and Self in Globalized World

研究代表者

加藤 恵津子 (KATO, Etsuko)

国際基督教大学・教養学部・上級准教授

研究者番号：10348873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：研究代表者(加藤)による5回の海外フィールドワーク(オーストラリア4回、カナダ1回)、および研究分担者(久木元)による2回のインターネット統計調査を遂行することにより、1)現在、海外にいる若い日本人一時滞在者たちの仕事観・人生観・海外観の質的調査、および2)現在、日本にいる海外経験あり・なし両方の日本人の若者の仕事観・人生観・海外観の量的調査を遂行した。さらに3)研究代表者は、研究分担者のアドバイスに基づき、若者と海外渡航、若者と仕事に関連する主要雑誌のメディア分析を行った。研究代表者と分担者は、各自の調査を随時報告しあい、活発に意見交換し、現在では共著の執筆を企画準備中である。

研究成果の概要(英文)：The representative researcher Kato conducted five-time fieldwork (4 times in Australia, once in Canada), while her co-researcher Kukimoto twice conducted on-line statistic surveys. Kato analyzed qualitatively the views on work, life, and overseas migration of young Japanese temporary residents living overseas, while Kukimoto quantitatively compared those views of two groups of young Japanese living in Japan, one with overseas experience and the other without such experience. Kato also conducted media analysis of work- and/or overseas-related magazines from gender studies perspectives. The researchers shared their research results and exchanged opinions, preparing to co-author a book (now in progress).

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：若者 自分(探し) 仕事 海外移動 やりたいこと グローバル人材 カナダ オーストラリア

1. 研究開始当初の背景

2010 年前後より、日本社会では「若者の内向き志向」を問題視し、「グローバル人材育成」を提唱する言説がマスメディアを席卷している。その一方で毎年、20 代～30 歳前後の数千～数万人の若者が、辞職というリスクを冒し、ワーキング・ホリデー制度を利用した就労経験や外国語習得を求めて海外に渡っている。だが現地で、「外国人」として再び就職難に直面する傍ら、日本に帰っても年齢上、また「一度仕事を離れた者は逸脱者」という社会的レッテルから、再就職も難しいというのが、これまでの若い日本人海外渡航者のパターンである。

このように「外向き」かつ就労意欲の高い若者が、行き場がなくなるリスクの高い人生を歩むのではなく、20 代前半から 30 代半ばまでの間に、安心して海外で就労経験を積むことができ、それが帰国後に評価されるような環境や制度の構想・提案に貢献したいと考えた。

これにあたり、2001 年より主としてカナダ・バンクーバーで日本人一時滞在者の質的調査にあたって来た研究代表者（加藤）と、国内の若者の仕事観・人生観の統計データに見られる「やりたいこと」言説の分析で知られる研究分担者（久木元）が協働した。

2. 研究の目的

30 歳前後で日本での就労に限界を感じ、「自分の本当にやりたいこと（仕事）」を求めて海外に渡る若者が少なからずいる一方、若者の「内向き志向」が指摘される現状を詳細に調査した上で、この二つの現象をつなぐこと、すなわち就労を通して若者の「外向き志向」を促進し支援するような環境の整備と制度の構想に寄与することを目指す。こうして若者の海外志向、人生への充足感、就労意欲を高く保つことはまた、結果として日本の国際競争力や、対外的魅力を高めることになると期待される。

3. 研究の方法

1) 研究代表者は、ワーキング・ホリデー利用者の二大渡航先であるオーストラリア（シドニー）とカナダ（バンクーバー）で、就労志向の若者たちへの質的フィールド調査（インタビュー、参与観察）を担当した。インタビューの際は、海外渡航者のマジョリティを占める非特権層にフォーカスを当てるため、大学・大学院レベルの学位留学生は除外した。バンクーバーのインタビューデータは、2001 年以来すでに 120 名超分の蓄積があったため、調査期間内にはシドニーでのインタビュー数を増やすことに努め、4 回のシドニー訪問の結果、同地でのインタビュー数は 50 名に達した。なおバンクーバーでのインタビューデータを、本調査にあたりシドニーのデータと比較する際は、収集期間をそろえるため、

2010 年以降に収集した 35 名分にフォーカスしている。

この他にも現地で、日本人の若者向けの就職説明会への参加、街中の参与観察の他、日本人移住者団体や企業団体代表、留学移住ビジネス職員、カウンセラー、医師、もと一時滞在の永住者などとのインタビューや情報交換を幅広く行い、日本の若者を取り巻く状況・環境の把握に努めた。

さらには国内の雑誌、新聞記事、政府や官庁が発行する文書をもとに、若者（特に女性）と「自分（探し）」、若者（特に女性）と海外渡航をめぐる言説を分析した。

2) 研究分担者は 2012 年、「19 歳以降に海外経験のある」および「海外経験のない」、日本在住の 25～39 歳の若者一般の仕事観、人生観、および海外についての語り（前者 618 件、後者 824 件）をインターネットにより収集し、彼/女らが現状や将来に対してどのような意識を持っているかを、その語彙や論理に注目して、質と量の両面から分析した。この時キーワードになるのは「やりたいこと」「海外（ないし外国）」などであった。

4. 研究成果

成果は共著として出版準備中である。以下、その内容の主要なポイントである。

まず、統計調査の結果をもとに、「海外経験あり」「なし」の両方の日本在住の若者一般の仕事観・人生観・世界観を比較・概観する。その上で、フィールドワークの結果をもとに、すでに海外に出ている「外向きの」若者たちの考えや、彼ら・彼女らをとりまく状況を述べる。最後に、若者の「外向き志向」を支援する社会作りに向けての提言を記す。

1) 統計調査から得た知見

1) -1. 「海外経験のある」若者には、ジェンダーに基づく学歴差・職歴差が見られる。

男性の場合、「大学・大学院卒」「技術系」「正社員経験者」「駐在・学位留学による渡航」が典型的なパターンとして見られるのに対し、女性の場合、「大学卒」に加え「短大・専門学校卒」「事務系」「非正社員」「語学学校留学生」が典型的なパターンである。これは、代表研究者がバンクーバーやシドニーでインタビュー対象として出会う、非特権層の若者の過半数（カナダの場合 7 割強）が女性であるという観察とも合致する。

1) -2. 「海外経験のある」若者の現状への満足度や将来への展望は、「海外経験のない」若者のそれよりも数値的に高く、「前向き」である。

自由記述において、大方の海外経験者は、「視野が広がった」「貴重/必要/重要な体験」「自信につながった」などと海外経験を肯定

的に捉え、将来についても「海外に出たい」「海外で仕事したい」「移住したい」などと「外向き」に語る傾向にある。

一方、「海外経験のない」若者たちの自由記述には、外向きになる以前に、「今生きているので精一杯」「先のことは考えられない」「将来が見えない」「不安で何をしたいのかわからない」など、海外経験のある若者たちにはほとんど見られない、不安を強調する言葉が散見される。

前者のグループが後者よりも人生を肯定的に捉える背景には、海外経験以前にある、社会的格差が考えられる。つまり「海外経験のある」人は、もともと比較的、学歴や収入に恵まれていた（から前向きな思考を持っており、海外渡航もできた）とも見られる。実際、最終学歴は、海外経験者のグループでは「大学」（56.2%）「大学院」（16.0%）が上位2位を占めるのに対し、海外経験なしのグループでは「大学」（41.9%）の次は「高校」（24.8%）である。また「昨年の収入」も、前者の平均の方が後者よりも高い。

だが「海外経験者」の間にも、前述のとおりジェンダーに基づく学歴差・職歴差がある。にもかかわらず「前向き・外向き」な回答がおしなべて見られるのであれば、やはり海外経験そのものが、若者の人生への態度に影響を与えることが考えられる。それは、代表研究者がフィールドで出会う若者たち（その多くが非特権層、そして/または女性）が、将来の展望について悩みながらも、海外に来たこと自体への後悔をほとんど口にせず、むしろおしなべて、日本/職場を離れた自分の決断に肯定的であることにも見て取れる。

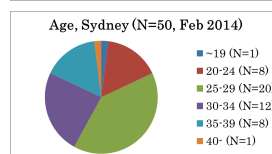
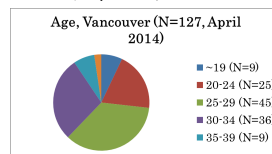
1) -3. 「やりたいこと（をやりたい）」は、「海外経験者」「経験なし」のいずれの若者の自由記述においても良く見られる語句だが、文脈に違いがある。前者では比較的具体的・前向きな（「努力している」などの）文脈での使用が目立つのに対し、後者では漠然と望んでいる、または暗中模索している（「見つかっていない」「見つけたい」「やりたいことがわからない」）ことを示唆する回答が目につく。

また回答選択型の設問でも、海外経験者の間では、「将来やりたいと思っていたことは特になかった」（26.8%）に続き、「将来やりたいと思っていたことと、今の仕事は関連がある」（21.4%）「今後やるつもりがある」（14.9%）との回答が上位3位を占めるが、海外経験なしの若者の間では、「将来やりたいと思っていたことは、特になかった」が45.3%で、圧倒的多数を占める。これは、海外経験以前に、将来展望が不透明とならざるをえない状況に置かれている若者も少なからず含まれていることがうかがえる。

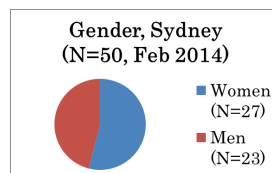
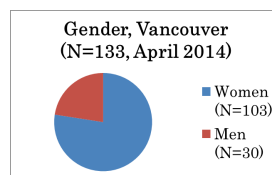
2) フィールドワークから得た知見

2) -1. バンクーバーとシドニーの若い

日本人一時滞在者の間には、年齢層、海外渡航の動機において、相違点よりも共通点の方が多いが、ジェンダー比率、ビザ制度から来る過ごし方の違いなど、国別の特徴も見られる。



都市別 インタビュー어의年齢層



都市別 インタビュー어의ジェンダー

二都市間のインタビュー어의共通点は、「20代後半」がもっとも多いこと、就職氷河期に仕事を始めていること、仕事/社会への疑問や不安（仕事のやりがいのなさや不安定さ、過労や病気）を持っていること、「海外で生活してみたい」「英語ができるようになりたい」「海外で働いてみたい」が渡航の三大動機だということである。バンクーバーの方が女性比率が高く、また「英語」を渡航動機に挙げる人も多い。シドニーではサーフィンを趣味とする男性が散見される。またオーストラリアではカナダとは異なり、ビザ制度上、外国人学生でも週20時間まで就労できるため、学生ビザとワーキング・ホリデービザの違いがほとんどない。それだけに滞在の目的がより不明瞭になりがちである。

2) -2. インタビュー어たちは、若者研究と移民研究のいずれの視点から見ても、すぐれてポストモダン的な特徴を示している。すなわち彼/女らは、近代には明白だった「若者」と「大人」の境界、「余暇（活動）」と「労働」の境界、「一時滞在」と「移民」の境界を曖昧にする存在である。

まず彼/女らは、青年期の特徴とされるモラトリアム期（仕事や家庭作りに没頭する前段階）を海外で過ごし、しかもその期間が延長しがちである点で、いつ終わるともされない「ポスト青年期」「成人萌芽期」にいる。

次に彼/女らは、休暇を取りつつ一時労働

し、次の仕事を模索している点、「やりたいこと・好きなこと」を仕事にしようとしている点、仕事につなげるのか趣味なのか不明瞭なままカレッジ等で資格取得コースを取る傾向にある点などから、余暇（活動）と労働の境界を曖昧にする存在である。

さらに彼/女らの大方は、当初は移民する気はなかったが、「住みやすさ」やさらなる勉強・仕事探しへの希求のために滞在を長期化させ、やがて就労ビザや永住権の取得を選択肢に入れるようになる。このような「なし崩し移民」は、いまやカナダやオーストラリアへの日本人移民の大半を占める。

2) -3. 日本社会の中で、ジェンダーそして/または階層において非特権的な位置にいる人々ほど、「自己に正直でありたい」という動機の海外渡航をする。1990年代初頭のバブル経済崩壊以降に興隆した「自分探し」言説に基づき、本研究ではこのような人々を「自分探し移民」と呼ぶ。

典型的には「高学歴でない」「若い」「女性」がもっともカナダやオーストラリアに「自分」本位の渡航をしやすく、続いて彼女らと部分的に類似する「高学歴でない」「若い」「男性」、および「高学歴の」「若い」「女性」がこれに加わる。一方「高学歴の」「男性」は、「逃避的」「脱落」としてこのような海外渡航を避ける傾向にあり、渡航するとしたら、自己本位の信念の強い人、過労・入院などの大きな体験をした人に限られる。

2) -4. 海外生活が長引くほど、「自己」と「仕事」の同一視は進む。すなわち「本当の自分」は「本当にやりたい仕事」と同一化してゆき、「やりたいこと・好きなことを仕事にしなければならない」という自己プレッシャーは高まる。海外渡航や英語学習そのものが「やりたいこと」だったというケースも多く、次なる目標は、いかに海外滞在や英語使用を前提とする「仕事」を見つけるかに移っていく。だが海外の日本食レストランでの肉体労働のような、海外滞在や英語と関係があっても「やりたいこと」でない仕事は、受け入れないという態度も見られる。このように、「本当の自分」の探究と、「やりたい仕事」の探究が同義化していく背景には、かつての日本での就労が「やりたいこと」ではなかったため、30歳前後で辞職するというリスクをおかしてまで海外渡航した事実がある。よって海外で「やりたい仕事」を見つけなければ、日本で辞職したことの意味がなくなってしまう、という心理的プレッシャーが、多くの「自分探し移民」にかかるのである。

3) メディア分析から得た知見

3) -1. マスメディアにおける「自分探し」言説と、それに結びついた海外渡航奨励の言説は、非特権的な社会グループ、すなわち典型的には「高学歴でない」「若

い」「女性」ともっとも強い親和性がある。それは女性向けの一般雑誌やスクール情報誌に特徴的な、心理テストや「～な自分になる」といった言い回し、「好きなこと（趣味）」と「仕事（資格、スキル）」の意図的な混同に見て取れる。また海外渡航産業のスタッフが女性化し、この産業のメディアが、「ひとり旅」や「自分にご褒美」を謳う女性雑誌・メディアのそれに限りなく近くなっていることも、女性と海外渡航の親和性をさらに高めている。

3) -2. 民間発祥の「自分探し」言説の対極にあるのが、経済界・政府官庁が主導する「グローバル人材」言説である。これは「自分」でなく「日本・企業」に忠実であることを要求するもので、特権的な社会グループ、典型的には「高学歴の」「男性」ともっとも強い親和性がある。

1980年代後半より、非特権階層の女性は常に海外渡航していることを鑑みれば、2007年以来「内向き志向」として政財界から叱咤されるようになったのは、「高学歴」「男性」グループと考えられる。また彼らに期待されている海外渡航形態は、ワーキング・ホリデーや語学留学ではなく、典型的には大学・大学院留学である。だが彼らは、その主流性ゆえに、20年間におよぶ不況時に、留学という「日本的でない」また「就活時期に乗り遅れる」、つまり「就活に不利になる」リスクの高い行為を、もっとも避けがちな人々だったことが考えられる。

4) 結論となる主張

「日本の若者」全体が「内向き志向」なのではない。日本の若者は、海外に毎年数万の単位で渡航している。問題なのは渡航をするのが、日本社会への疑問・批判・不安といった否定的な動機を抱く、30歳前後の、年齢的に辞職から不利益を被るリスクの高い、また階層・ジェンダー的に主流社会に与することにもともと不利な人々に偏りがちなことである。

同時に、政財界が問題視する若い男性特権層の「内向き志向」がもし事実だとすれば、それは逆説的なことに、政財界の押し進める「企業中心主義」の結果だと言える。

よって本研究は、日本社会（特に産・学）と若者のそれぞれへ、以下の提言をしたい。

4) -1. 多様な海外渡航を奨励する社会へ。

現在の「グローバル人材育成」事業は、大企業の視点に基づく、ジェンダー・階層においてむしろ少数派の若者に向けられた、かつ国内回帰的なものである。また「学生時代の留学」に重きを置くあまり、実際に現場で働き始めた後の自己発展（留学、海外就労、転職など）を奨励していないようにも見える。

これでは真の「グローバル人材」(そのようなものがあれば)が育つことは困難である。

よって企業には、20代から30代までの休職・海外渡航を奨励する制度が望まれる。また、異文化体験を持つ社員や多国籍社員を使いこなせるよう、管理職や人事部には海外経験者を積極的に配置することが望まれる。さらにワーキング・ホリデーや自主留学など、企業以外の枠組みで海外渡航をする人々を、帰国後、個人ベースで正当に評価できるような、丁寧な採用システムが各企業に必要である。

また大学・高校は、企業中心の視点から距離を持つべきである。もとより教育機関は、各学生・生徒の個性や能力を伸ばす手助けをし、多様な人生の可能性に目を開かせることに存在意義がある。教職者は、学生・生徒の海外渡航を促すにしても、帰国や日本企業への就職を前提とする指導ではなく、「それぞれの人生にとって最良の選択」をするよう、また「そのためのステップとしての海外経験」であることを伝えることが望まれる。

4) -2. 「個」に基づいて、各自が多様な海外渡航を選択する人生へ。

若者が、自分の慣れ親しんだ社会に疑問や批判を抱いたり、自己を探究したり、より広い世界を見ることを望んだりするのは健全である。また「若者」と「大人」の境界線が消えていく今日、「20代初頭までに」「留学を」済ませておかなければ「グローバル人材」でないとする根拠は薄い。

若者が、帰国や日本企業への(再)就職を目指して留学するのももちろん良いし、将来駐在員になりたいと望む人にも是非いてほしい。しかし、海外に関心のあるすべての人にそのようなポストが用意されているわけではないことや、そのようなポストがすべての人にとって幸せとは限らないことも、また事実である。

よって自分の多様な可能性を広げる機会として海外渡航すること、そしてそこに移住することも積極的に考えるよう、若者たちには勧めたい。また、移民するにしても帰国するにしても「企業に雇ってもらおう」ことだけを前提とするのではなく、たとえば自ら(複数の)スモールビジネスを営むといった、柔軟な将来像も想像しながら海外に出れば、ヒントは多く見つかるだろう。

今日の日本は、メジャーな移民送り出し国ではないが、だからこそ世界中に散らばり、現地に根付く日本人は貴重である。彼/女らが、どこにいても現地社会のために自分のできることを行えば、翻って母国のイメージの向上や、母国のサポートにもなり、結果として「グローバル人材育成」事業の目指す状態に近づくのである。

そしてこのような人物を、敢えて「個」を含意する「市民」という語を使い、「グローバル市民」と呼びたい。ここでいう「個」と

は、不運・不幸への自己責任を一身に負うべき「孤」ではなく、また自己主張や権利の要求だけをする者でもない。世界中のどこにいても、自分のできることを、他人や公共の場のために行うと同時に、周囲の助けも堂々と求める、自他を等しく尊重する人物のこことである。そして「お互い様」という日本語があるように、それは決して「西洋からの借り物」の概念ではないはずである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 加藤恵津子 「グローバル人材か、グローバル市民か：多様な若者の、多様な海外渡航のススメ」独立行政法人日本学生機構ウェブマガジン『留学交流』2014年1月号 Vol. 34、依頼(査読なし)。
- ② Kato, Etsuko. Self-searching Migrants: Youth and Adulthood, Work and Holiday in the Lives of Japanese Temporary Residents in Canada and Australia. *Asian Anthropology*. Refereed. 12:1, 2013, pp. 20-34.

[学会発表] (計 6 件)

- ① Kato, Etsuko. Discussant in the Panel “Tourism, Gender, and Japan: Situating Gendered Touristic Involvements of Japanese within and out of Japan.” Association for Asian Studies Annual Conference, March 30, 2014, Philadelphia, USA.
- ② Kato, Etsuko. “Globally Mobile Self” as Postponed Hope: Gendered Trans-Pacific Migration of the Young Japanese. The International Union of Anthropological and Ethnological Sciences, 17th World Congress, August 8, 2013, University of Manchester, UK.
- ③ Kato, Etsuko. “Fun-loving Escapers or Global Human Resource? Gendered Discourses that Surround Young “Outbound” Japanese Today.” *Anthropology of Japan in Japan*, Annual Meeting, December 2, 2012, Doshisha University.
- ④ Kato, Etsuko. When Holidays Cannot Be Work: Discourses of Self-searching, Trans-Pacific Migrants from Japan to Canada and Australia. *Asian Studies Association of Australia*, 19th Biennial Conference. July 12, 2012, University of Western Sydney, Australia.
- ⑤ 加藤恵津子 「“Do” から “Be” への海外移動：カナダとオーストラリアの日本人の若者の『仕事』と『自分』をめぐる語り」日本文化人類学会第46回大会、2012年6

月 23 日、広島大学

- ⑥ 加藤恵津子 「『エスニシティ』も『コミュニティ』も要らない？：バンクーバーの日本人移民志望者たちの『自己』の重みと喜び」日本文化人類学会第 45 回大会、2011 年 6 月 11 日、法政大学

[図書] (計 1 件)

- ① Kato, Etsuko. “Loyalty to Self or Loyalty to State-Corporation?: Discourses of Japan surrounding ‘Feminine’ Self-searching Migrants and ‘Masculine’ Global Human Resources.” Edited by Jijiao Zang. Springer. Book Title Not Finalized. Forthcoming.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 恵津子 (KATO, Etsuko)

国際基督教大学・教養学部・上級准教授
研究者番号：10348873

(2) 研究分担者

久木元 真吾 (KUKIMOTO, Shingo)

(財) 家計経済研究所・研究部・次席研究員
研究者番号：10470105

(3) 連携研究者

なし